

## オープンウェイト AI モデルの普及がもたらす事業機会 生成 AI を取り巻くビジネス構造の変化

2026 年 9 月 3 日  
主任研究員 入江 奨

- オープンウェイト AI モデルは、AI モデルのうち、利用企業が自社環境に導入し、業務内容やデータ管理方針に合わせて利用や追加学習を行えるものを指す。利用企業には、導入環境やデータ管理に関する選択肢が与えられる一方、インフラ整備、セキュリティ対策といった責任が伴う。
- オープンウェイトモデルに対する注目が高まっている背景には、トークン利用量の拡大に伴うコスト負担、機微情報の管理需要、サービス継続性の確保がある。
- オープンウェイトモデルは「ソブリン AI」の実現に貢献し、自国産業の育成にもつながることから、政策当局からの関心も高い。一方、広く配布された後は事後的なアクセス制限や利用統制は難しく、今後配布前の管理を重視する議論が強まる可能性がある。
- オープンウェイトモデルの普及に伴い、収益機会はモデル単体からインフラ確保や導入・運用支援に広がり、多様なプレイヤーに収益機会が存在する。今後は、多様なユーザー企業のニーズに対応すべく AI 導入・運用支援、計算資源・データセンター関連サービス、業界特化型 AI などの分野で事業機会が拡大すると考えられる。

生成 AI は、業務効率化や新規事業創出の基盤として急速に普及する一方、利用増加に伴うコスト、機密情報の取扱い、特定事業者への依存などがユーザー企業において経営課題となっている。特に日本企業のように海外、とりわけ米国企業が提供する基盤モデルやクラウドサービスへの依存度が高い場合においては、利用するモデルやデータの管理場所に関する選択肢を拡大し、特定の海外事業者への依存を抑制する観点からも、オープンウェイトモデルの存在感が高まりつつある。

本稿では、オープンウェイトモデルの特徴を整理した上で、普及が進む背景や政策上の論点、こうしたモデルの普及によって変化する事業機会を分析する。オープンウェイトモデルの普及は、AI モデル開発企業や大手クラウド事業者だけでなく、顧客企業との接点や業界知見などを持ち、より柔軟な AI 需要に対応できる企業にも、事業拡大の機会をもたらすと考えられる。

## オープンウェイト AI モデルとは

オープンウェイト AI モデルとは、学習済みの「重み（ウェイト。AI が学習して身につけた判断の傾向を表す数値のこと）」が公開される AI モデルであり、利用者は自ら管理するクラウド環境またはオンプレミス環境（利用者が保有・運用するサーバー）で推論・追加学習を行うことができる。企業ユーザーにとっては、API（外部システムの機能を利用するための接続仕様）や各種アプリケーションを通じてモデルを利用できるだけでなく、モデルを自社のシステムや業務プロセスに合わせて導入できるという利点がある。

オープンウェイトモデルと対置される概念としてクローズドモデルがある。クローズドモデルは通常モデルの重みが公開されず、API などを経由してユーザーに提供される。クローズドモデルでは提供者がモデルの更新や安全対策を一元的に担う一方、利用企業は価格設定、利用条件に加え、提供地域やサービス継続の可否に関して、提供者の方針に左右される。これに対し、オープンウェイトモデルは、利用企業が導入環境、データ管理、追加学習に関する選択肢を得られる反面、インフラ整備やセキュリティ対策、継続的な運用の責任も利用企業側に生じる。ユーザーは自らの運用能力や求める性能、利用量、データの機密性などに応じ、モデルを適切に使い分ける必要がある。

なお、AI の文脈では「オープンソース」と「オープンウェイト」は区別して論じる必要がある。前者は、例えば学習データや開発工程などを公開し、第三者による利用・改変・再配布を可能にする形態を指す。これに対し、後者は学習済みの重みは公開しているものの、学習データや学習過程は公開していない。ビジネスにおいては、学習データなどのモデル開発企業固有の資産を非公開としつつ企業向けに自由な利用を促せるため、オープンウェイトモデルが注目されている。

## オープンウェイトモデルが支持される理由

### (1) 利用コスト

クローズドモデルはトークンの利用料に応じた従量課金制を採用している。IT 分野の調査・コンサルを行う米 Gartner は、トークン消費量の増加がトークン単価の低下を上回ること、生成 AI の推論コストは全体として増加するとの見通しを示しており<sup>1</sup>、ユーザー企業にとってはクローズドモデルのコスト負担感が高まっていくと考えられる。これに対し、オープンウェイトモデルは、一定量以上の計算を継続して実施する場合には、用途に応じた小型・中型モデルを自らの環境で動かすことで利用単価を抑えられる可能性が指摘されている。

### (2) データ管理

---

<sup>1</sup> Gartner “Predicts That by 2030, Performing Inference on an LLM With 1 Trillion Parameters Will Cost GenAI Providers Over 90% Less Than in 2025”, March 25 2026.  
<https://www.gartner.com/en/newsroom/press-releases/2026-03-25-gartner-predicts-that-by-2030-performing-inference-on-an-llm-with-1-trillion-parameters-will-cost-genai-providers-over-90-percent-less-than-in-2025>

一般に、API 経由で提供されるクローズドモデルでは、入力情報をモデル開発企業のサービス基盤に送信する必要がある。特に営業秘密などの機微情報は、可能な限り自社内や指定地域内で管理するニーズがあり、外部送信に抵抗感を覚える企業も存在する<sup>2</sup>。一方、オープンウェイトモデルを自社環境に導入すれば、入力データ、ログ、追加学習データなどの機微情報を自社または指定地域内で管理することができる。

### (3) サービス継続性

2026 年 6 月には、米国の輸出管理指令の影響で Anthropic の特定モデルへのアクセスが世界中で一時的に停止される事態となった。これは、政策当局の方針変更により、モデル開発企業が特定のクローズドモデルへのアクセス制御を実施するリスクが顕在化した事例といえる。これに対し、オープンウェイトモデルを自らの環境に導入すれば、外部の介入によるアクセス遮断のリスクは一定程度軽減することができる。

【図表】 クローズドモデルの課題とオープンウェイトモデルの可能性

| 分類      | クローズドモデルが抱える課題                                                                                                | オープンウェイトモデルの特徴                                                                                                  | 解決の方向性                                                                                       |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 利用コスト   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用量に応じた従量課金を中心</li> <li>・利用量の増加に伴い、利用コストが増加しつつある</li> </ul>           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・小型・中型モデルを自社環境で動かすことが可能</li> </ul>                                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・一定量以上の継続利用など、利用規模や用途次第では利用コストを抑えられる可能性</li> </ul>    |
| データ管理   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・入力データを外部環境に送る必要があるのが一般的</li> </ul>                                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・自社環境内や、国内・域内環境で推論や追加学習を実施可能</li> </ul>                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・機微情報を自社環境等などの限られた範囲で管理することが可能に</li> </ul>            |
| サービス継続性 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル開発企業がアクセス制御を実施することが可能</li> <li>・政策当局の方針変更によりアクセスが制限され得る</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ユーザー企業が自社環境に導入することが可能</li> <li>・自社環境への導入後はモデル企業によるアクセス制限が難しい</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ユーザー企業が自社環境でモデルを管理することで、サービスの継続性を確保しやすくなる</li> </ul> |

(出所) 丸紅経済研究所

## オープンウェイトモデルと政策の関係

オープンウェイトモデルには各国政府も注目しており、政策的支援が需要や新規産業の創出を後押しする可能性がある。一方で、オープンウェイトモデルにはクローズドモデルとは異なるリスクを伴う側面もあり、今後議論を呼ぶ可能性がある。

<sup>2</sup> 情報処理推進機構（IPA）の企業向け調査においても、業務における生成 AI の利用について何らかのルールを定めている回答者は 52.0%であった。このうち、外部にも開かれた生成 AI には公開情報のみを入力して取り扱ってよいとする回答者は 14.8%であった一方、組織内に情報開示を閉じた生成 AI 環境では秘密情報を含め全ての情報を取り扱ってよいとする回答者は 11.0%であった。こうした結果は、外部サービスへの秘密情報の入力に慎重な企業があることを示唆していると言える。IPA「企業における営業秘密管理に関する実態調査 2024」2025 年 8 月 29 日 [https://www.ipa.go.jp/security/reports/economics/ts-kanri/j5u9nn0000004yjn-att/TradeSecret\\_report\\_2024\\_r2.pdf](https://www.ipa.go.jp/security/reports/economics/ts-kanri/j5u9nn0000004yjn-att/TradeSecret_report_2024_r2.pdf)

### (1) ソブリン AI を求める動き

各国政府は、自国の AI 利用が少数の海外企業に依存している状態を、経済安全保障や公共サービスの継続性、産業競争力の観点から問題視している。とりわけ、日本や欧州など、米国のモデル開発企業・クラウド事業者への依存度が相対的に高い国・地域では、こうした意識が強い。

この文脈で、国内または域内で AI モデルやデータ、計算資源などを確保するいわゆる「ソブリン AI」が政策課題となっている。特に公共部門や重要インフラ部門においては、データの取扱いや可用性・監査可能性の観点から、海外企業への依存を抑えた AI 基盤への需要が生じやすい。オープンウェイトモデルは自国・域内の環境にモデルを配置して運用することが可能であり、こうした要件に対応する選択肢として評価されている。

例えばフランスでは、Mistral AI を含む欧州の AI 事業者・基盤の活用を通じ、デジタル主権や公共分野での AI 活用を推進する動きがみられる。このような政府による調達、基盤整備、実証の後押しは、公共・重要インフラ分野における初期需要を形成し、関連する導入・運用サービスも含めた利用基盤の拡大につながる可能性がある。もっとも、オープンウェイトモデルを国内または域内の環境に配置するだけでは、計算資源やクラウド運用、人材を含む AI エコシステム全体における対外依存が解消されるわけではない点には留意が必要である。

### (2) 自国産業育成政策との合致

各国政府は自国産業の育成の側面でもオープンウェイトモデルに注目している。オープンウェイトモデルはクローズドモデルと比較して、業務特化のアプリケーション開発への参入障壁が低い。開発主体が自社の環境で基盤モデルを追加学習できるため、AI モデルを一から構築することなく、特定の用途に適したアプリケーションを開発することが可能となるためである。

現に G7 各国政府も、2026 年 5 月のデジタル・技術大臣会合で取りまとめた「AI のオープン性に関する機会と共通言語に関するビジョン」において、オープンウェイトモデルについて、イノベーション、地域での価値創造、業界ごとの適応、そして戦略的なデジタル自律性に恩恵があるものと評価している。

### (3) オープンウェイトモデルのリスク

ただし、オープンウェイトモデルの普及には一定のリスクも伴う。重みが配布された後は、ユーザーが追加学習を行うことが可能であるため、モデル提供者が設けた安全策や利用制限が弱められる可能性がある。また、公開された重みはライセンスに基づく利用条件が付される場合もあるが、一度広範に流通した後に、特定の国、組織または個人によるアクセスを技術的に止めることは難しい。

一方でクローズドモデルに関しては、利用にあたってユーザーがモデル開発企業の環境にアクセスしなければならない都合上、継続的に安全フィルタの適用やアクセス監視を実施し、利用規約を通じて利用条件を設定できる。前述の通り、2026 年 6 月には Anthropic が米国輸出管理指令に対応して特定のモデルに対するアクセスを全世界で一時停止することが可能だった。

このようにオープンウェイトモデルに関する事後的な規制は困難を伴うことから、今後高性能化

が進めば、提供開始前の事前評価などを通じて配布前の管理を重視する議論がより強まる可能性がある。

利用企業は、こうした論点を踏まえ、オープンウェイトモデルの自社環境への導入が常に可用性や安全性を高めるものではないことを認識する必要がある。規制やモデル開発企業の方針変更によってモデルの更新やサポートを受けられにくくなる可能性があるほか、ユーザー企業自らが、導入後も不正利用の防止や脆弱性対応を継続的に講じなければならない。オープンウェイトモデルの導入は、サービス提供者への依存を抑える選択肢となる一方、ユーザー側が運用上の責任をより多く担う選択でもあることを意識する必要がある。

## 市場構造と広がる事業機会

ここまで、オープンウェイトモデルの概要や支持される理由、政策上の論点を整理した。公開されたウェイトを活用することで、ユーザーはモデル開発企業が提供する API を経由してサービスとして利用するだけでなく、モデルを自らの環境に導入し、用途に応じて追加学習を行う選択肢を持つようになる。

さらに、オープンウェイトモデルの普及は、モデルの利用形態を変えるだけでなく、AI に関する事業機会にも変化をもたらす。主にモデルの性能によって競争が行われ、従量課金方式で収益を上げるビジネスモデルから、導入・運用段階でのユーザー支援でも価値を創出する市場構造へと変化しつつある。以下では、こうした変化を念頭に具体的なプレイヤーの戦略を概観したうえで、さらなる事業機会の広がりが期待される領域を検討する。

### (1) 主要プレイヤーの戦略

AI をユーザー企業が利用するまでには、モデル開発、インフラの確保、導入・運用、利用といった段階を経る必要がある。クローズドモデルでは、ユーザーはモデル開発企業が提供する API やアプリを通じてサービスを利用し、モデルの運用・更新や基盤的な安全対策は主としてモデル開発企業が担う。代表例として、米国の OpenAI、Anthropic などが挙げられる。これらの企業の収益源は主に利用量に応じた従量課金に依存し、モデル性能が主要な競争領域となっていた。

一方、オープンウェイトモデルではユーザー側が導入・運用で負う責任が大きくなるため、それを支援する形で多様な事業者がより大きな役割を担い、収益を上げている。主なプレイヤーとしては、モデル開発企業、モデルの流通基盤を提供する企業、クラウド事業者が挙げられる。代表的なオープンウェイトモデル開発企業には、フランスの Mistral AI、中国の DeepSeek、Alibaba、米国の Meta などがある。また、流通基盤を提供する企業としては、米国の Hugging Face や OpenRouter が、クラウド事業者には Amazon、Microsoft といったハイパースケーラーが該当する。以下ではこれらの事業者の収益モデルを見ていく。

#### ① Mistral AI

クローズドモデルと同様に API を経由したサービスを提供しているほか、自社モデルについて利用者のインフラ上での導入を支援しており、モデル提供と導入・運用の双方を事業領域としてい

る。モデル提供と企業への導入支援を両立し、機微性の高い情報はユーザー企業環境内で管理する一方、そのほかの情報は API 経由でユーザー企業に提供することで、導入・運用段階及び利用段階の双方で収益機会を持っている。

## ② Hugging Face

他社開発モデルを含めた複数のモデルの流通ハブとしての地位を基盤に、ユーザー企業が追加学習済みモデルや学習データを Hugging Face 環境に保管できるサービスや、Hugging Face の環境上でユーザー企業がモデルを利用・追加学習できる機能も提供している。企業向けの技術サポートも提供し、ユーザー企業が追加学習済みモデルを利用しやすい環境を整えることで、インフラ確保及び導入・運用段階で収益を上げている。

## ③ Amazon・Microsoft

AWS の Amazon Bedrock は、複数のモデルへのクラウド経由でのアクセス提供に加え、カスタムモデルをユーザーの AWS 環境に取り込むサービスの両方を提供している。Microsoft が提供する Azure AI Foundry も同様で、モデル選択、導入・運用のサービスを提供している。両社はユーザー企業に AI 利用環境を提供することで、インフラ確保から利用段階まで幅広く支援し、クラウド利用の拡大を図っている。

このように、競争領域はモデル単体の性能に加え、計算資源、導入・運用といった利用・運用サービスへ広がりつつある。この変化は、かつて製造業が建設機械や産業機械といった分野で製品の性能競争から保守・監視へと収益源を拡大してきた「製造業のサービス化」と類似の動きと言える。

## (2) 事業機会のさらなる拡大への期待

オープンウェイトモデルの普及が進むと、インフラ整備やセキュリティ対策、性能評価、継続的な運用など、ユーザー企業側の役割や責任が拡大する。前述の通り、主要プレイヤーも導入・運用支援を事業領域に取り込みつつある。他方で、AI 活用に適した業務の見極めも含め、ユーザー企業が直面する課題は多様であり、個社の業務や利用環境を踏まえた AI 導入が必要となる。このため、汎用的なサービスの提供だけでなく、個社の事情に即して導入を支援する領域でも事業機会が広がると考えられる。

### ① 導入・運用支援

ユーザー企業がモデルを自らの環境で運用するに当たり、専門的な知見を持つ事業者には支援を求める機会が増える。既に大手クラウド事業者とそのパートナー企業などが関連サービスを提供しているが、ユーザー企業の実務に即した AI 導入のためには、効率化すべき業務の把握や用途に応じたモデルの選定、データ管理手法の設計などが課題となる。そのため、AI の技術的知見はもちろん、当該企業の業務内容にも精通し、個別の要件に対応できる事業者による支援のニーズが高まるだろう。

### ② 計算資源・データセンター関連サービス

オープンウェイトモデルの普及により、ユーザー企業が必要な計算資源を自ら確保・運用する場

面も増える。その際には、計算資源利用に関する柔軟な契約や機微情報の域内処理、環境規制対応を始め、個別の利用要件に応じたきめ細かな対応が求められる。需要に応じた計算資源の調達を仲介する機能など差別化の余地が広がり、ハイパースケーラーなど大手クラウド事業者以外の参入機会も拡大すると考えられる。

### ③ 業務特化型 AI の開発

オープンウェイトモデルの普及により、基盤モデルをユーザー企業の業務に合わせて追加学習し、自社環境で運用する選択肢が広がる。製造や物流、医療などの分野の特化型 AI 開発に当たっては、専門用語、業務手順、規制、現場のノウハウなどを反映する必要があり、業界知識や利用現場との接点が重要となるため、IT サービス事業者に限らない多様なプレイヤーに参入の機会が広がる。機微情報を扱う観点からまずは個社ごとの AI 開発・導入支援の需要が生じやすいが、データ利用権や顧客情報の分離などの課題をクリアできれば、複数企業に共通する業務を対象とした業界特化型の AI サービスを開発・提供する可能性を持っているとも言える。

## 終わりに

オープンウェイトモデルの普及は、AI 活用における選択肢を広げる一方、利用企業に新たな責任を求める。今後は、顧客との接点や業界知見などを持ち、利用企業の要件に応じた価値を提供できる事業者の重要性が高まるだろう。こうした変化により、AI 関連の事業機会は、モデル開発企業やクラウド事業者として既に地位を確立している企業にとどまらず、幅広い企業にも拡大していくことが見込まれる。

(執筆者プロフィール)

**入江 奨** (Sho Irie)

Irie-sho@marubeni.com

主任研究員

研究分野：産業・技術、産業政策

経済産業省へ入省後、震災復興・ヘルスケア・経済安全保障・サイバーセキュリティなどに関する政策の企画・立案に従事。コンサルティング会社を経て、2026 年から丸紅経済研究所。東京大学経済学部卒業。

---

## 株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目 4 番 2 号  
<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。